



投資にまわせるお金は どうやって把握すればよいか おおまかな目安はあるか



Q5

A 1年分の生活費以外は 余裕資金として投資にまわせる

顧 客が投資にまわせるお金を聞き出すことは、多くの担当者が悩むところだろう。

信頼している担当者でなければ、自分のお金をすべてさらけ出したくないと考え、顧客は少なくないはずだ。

多くの顧客は、自分が投資してみようと思っているお金を、投資にまわすことができるお金だと思っている。しかし、顧客の話聞きながら一緒にお金を整理してあげると、実はもっと多くのお金を投資にまわせることが多い。

のではないだろうか。

ボーナスがあれば月々の
余裕資金の3割は投資可能

現役世代の場合は、手元にまとまったお金は少ないかもしれないが、働くことによつて得られる収入の割合が大きいいため、将来まで見通せば資金のフローは潤沢だ。ライフプラン・シミュレーションを行い、少し先のキャッシュフローまで想定し、いま投資にまわすべきお金を見積もることも可能だ。

整理の基本的なアプローチは、お金のうち、手元に用意しておくべきお金と、そうではないお金に分けることである。食費や通信費など生活するために必要となるお金、自動車の買換えなど使道が見えているお金、そして、万一のために準備しておくべきお金はリスクの高い投資には向かない。

こういったお金は、必要となったときにすぐに使えるように預金として保有しておくべきだろう。仮に他の資産にまわすとしても、安全性と流動性を重視して日本国債が適当と思われる。そして、これらを除いた余裕資金が、積極的に投資を考えたもよいお金となる。

このようにお金を細かく仕分けられることが大変であれば、1年程度の生活費を必要資金として見積もればよい。例えば月々の生活費を20万円程度とすれば、1年分として余裕をもつて300万円を確保しておけばよく、残りは余裕資金となる。数字にしてみると、シニア層では、自分が思っているよりも多くのお金を投資にまわすことができる

そういった試算ができない場合は、月々で貯蓄にまわすことができる余裕資金のうち一定割合で考えよう。まったくの投資初心者であれば少額からでも始めることに意味があるが、現役世代で定期的にボーナスを得られる人であれば、ボーナス分をいざというときの必要資金に充てることのできるため、月々の余裕資金の3割程度を投資にまわすこともできるはずだ。

リスク許容度は どうやって聞き出せばよいか 簡単に把握する方法はあるか



Q6

A 「確保しておきたいお金」から 逆算する方法も

投 資を行う際に「許容リスクの範囲内に抑えましょう」といった表現をよく目にする。例えば、退職後の年金生活者が新興国株式やリートのような比較的高い資産への投資を考える場合に、たとえその投資対象がどんなに魅力的であっても、たくさんのお金を投

じすぎないように注意すべきであり、その際に意識すべき目安としてリスク許容度がある。リスク許容度を大きく上回って投資をしていると、投資した商品の価格が下落したときに、

顧客が受け入れることのできる損失を超えてしまい、人生設計を見直さなくてはならないケースさえある。退職金の多くを投資にまわして「こんなはずではなかった」という話をよく聞か

が、これらはリスク許容度を超えて投資をしているために想定外の損失を被るケースが多い。最近では、ブラジルなど金利の高い新興国の債券に投資して、こういう影響を受けた人もいるだろう。このときも、リスク許容度の範囲内の投資に努めておけば、「こんなはずではなかった」をいくらかでも和らげることができたはずだ。このように考えると、リスク許容度とは、顧客が人生設計やマネープランを大きく損なうことなく、受け入れることのできる損失の大きさと言い換えることもできる。

Q5で記した投資にまわすことのできるお金は、実はリスク許容度と密接な関係がある。例えば、1000万円のお金がある顧客が、マイナス50万円（お金の5%に相当）までが許容リスクだとする。この場合、投資にまわすことができるお

は50万円とは限らない。リスクの小さい日本債券であれば、価格変動リスクは5%程度と小さいので、1000万円（＝50万円÷5%）すべてを投資できる。リートであれば同リスクは25%程度なので200万円（＝50万円÷25%）になる。どちらも、リスクが顕在化しても損失額は50万円程度に収まるのだ（図表）。投資はギャンブルとは違ってお金をすべて失う可能性は低いので、リスク許容度がある程度把握できていれば、こういった投資対象にどれくらいお金をまわすことができるのか踏み込んで整理できる。また、リスク許容度を知れば、投資する資産によつては意外と多くのお金をまわせることも見えてくる。

自分のリスク許容度を
顧客自身もわかってもらう

このように、リスク許容度を踏まえて投資を行う重要性は、理屈ではわかっているけれども、実際